

企業広報

研究会

2019
年度

企業価値を高める広報活動

～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

Chubu Productivity Center



一般財団法人 中部生産性本部

2019年度 企業広報研究部会

趣 旨

経済情勢、社会状況の変化に伴い、企業のあり方も変化しており、経営の中核である広報が見据えるべき課題は増え、求められる役割も複雑かつ多様化してきております。こうした状況のなか、企業の経営方針・経営戦略を社会に向けて正確かつ戦略的に広報し、魅力あふれるブランドを構築していくことが企業価値を高める上で重要といえます。また、広報部門が情報を即座にトップに伝えられるような体制を築き、社内の風通しをよくすることは、不祥事発生リスクを抑える意味でも必要不可欠であり、有事の際に迅速かつ正確に状況を把握することにより、的確なマスコミ対応を行い社内外の信頼を確保することが求められております。本研究部会では、当地域のマスコミの方々との交流をはかりつつ企業広報の体制・仕組みづくりについて、企業事例や専門家からの解説をもとにこれからの企業広報のあり方・役割についての研究交流を行います。

第1例会

と き 2019年 5月29日(水) 10:30～13:30

と ころ 名古屋東急ホテル (愛知県名古屋市)

テーマ1
(10:30～11:15)

「メディアを知る」

(株)日本経済新聞社

名古屋支社編集部長

黒 沢 裕 氏

視 点

IT(情報技術)進展やSNS拡大を背景に、改めてメディアの存在意義が問われています。インターネットが人々の暮らしに浸透し、誰でも「一次情報」にアクセスできる時代になった今、メディアに求められるものも大きく変わってきています。そのなかで、変えなければならないもの、変わってはいけないもの、そして、それを見極める力を共に考えていきたいと思います。

テーマ2
(11:30～12:30)

「コミュニケーションをデザインする」

～変革を示す・社会を良くするコーポレートコミュニケーション～

日本電気(株)

コーポレートコミュニケーション部長

飾 森 亜樹子 氏

視 点

企業は、お客様、投資家、マスコミ、従業員など、様々なステークホルダーとコミュニケーションをしています。何を目的に、誰に向かって、どのようなメッセージを届けるか、その手段とコンテンツをどのようにデザインするか、益々重要になる広報パーソンの役割と取り組みの具体例についてお伺いします。

昼食交流会

(12:30～13:30)

第2例会

と き 2019年 7月23日(火) 14:00～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム (愛知県名古屋市)

テーマ
(14:00～15:30)

「ゼロから広報をはじめた経験について」

河村電器産業(株)

コーポレートコミュニケーション室長

田 中 美 奈 氏

意見交換会

(15:40～17:00)

視 点

河村電器産業は1919年の創業以来、「電気的安全・安心」をテーマに、分電盤をはじめとした受配電設備の開発・製造をしてきたBtoB企業です。近年は、ホコリが原因で起きるトラッキング火災を防ぐコンセントや、地震時の通電火災を防ぐ感震ブレーカーなど一般消費者に近い防災関連製品の開発にも取り組んでいます。そういった背景から、2012年に広報課が設立され、企業活動や製品について広報活動をしてきました。また、今年は創業100周年を迎え、広報の役割が重要になっています。

第3例会

と き 2019年 9月19日(木) 10:30～13:00

と ころ 名古屋東急ホテル (愛知県名古屋市)

テーマ
(10:30～12:10)

「ブランド価値向上に向けたTOTO100周年広報活動」

TOTO(株)

経営企画本部 広報部
本社広報グループ グループリーダー

木 村 博 幸 氏

昼食交流会

(12:10～13:00)

視 点

2017年に創立100周年を迎えたTOTO株式会社。100周年記念に向けて広報担当は、社内・社外に向けてどのような取り組みを実施したのか?ご紹介いただくとともに、同社の広報体制、広報戦略についてお伺いします。

2019年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

アイシン精機(株)	広報部部長	富田 勝巳氏
愛知トヨタ自動車(株)	秘書室次長	前田 雅夫氏
河村電器産業(株)	コーポレートコミュニケーション室長	田中 美奈氏
(株)C B C テレビ	広報宣伝部長	神尾 純子氏
東邦ガス(株)	広報部長	中野 晃一郎氏
日本ガイシ(株)	コーポレートコミュニケーション部長	柴田 修氏

(組織名五十音順)

幹事会

第1回

2019年 9月19日 (木)

第2回

2020年 1月24日 (金)

第4例会

とき 2019年10月30日(水) 10:30~13:00

ところ 名古屋東急ホテル (愛知県名古屋市)

テーマ
(10:30~12:10)

「ダメージを最小限に抑える初動とメディア対応」

～ミニ演習と他社事例に学ぶ～

(株)エレクトクス

代表取締役 江良 俊郎 氏

昼食交流会

(12:10~13:00)

視点

いわゆる「バイトテロ」による炎上、ハラスメント・労務コンプライアンス問題など、新たなリスクが企業を襲ってきます。ネットやSNSで瞬時に情報が拡散する今日、企業の言動は、常に生活者の目に晒されることとなり、炎上、謝罪会見が後を絶ちません。国内有数の大企業やBtoB企業でも不祥事が続いており、発覚後の不手際も散見されています。危機管理広報の失敗は企業のレピュテーションに甚大なダメージを与えかねません。今まで以上にスピードが要求される企業の緊急事態において、広報担当者が取るべき初動対応と心構えを、ミニ演習や最新の成功・失敗事例とともに伺います。

第5例会

とき 2020年 1月24日(金) 14:00~16:30

ところ ブラザーミュージアム (愛知県名古屋市)

テーマ
(14:00~17:00)

「ブラザーの広報活動について」

ブラザー工業(株)

CSR&コミュニケーション部
シニア・チーム・マネージャー

神谷 典良 氏

視点

ブラザー工業は、明治41年、ミシンの修理業からスタートし、今年で創業111年を迎えました。現在は世界40カ国以上に拠点を構える、グローバル企業として発展し、オフィス・家庭用のプリンターや家庭用ミシンをはじめ、工作機械や工業用ミシン、ラベルプリンター、通信カラオケシステムなど、幅広い分野で製品やサービスを提供しています。

視察会

第6例会

とき 2020年 3月12日(木) 17:00~19:30

ところ 名古屋東急ホテル (愛知県名古屋市)

座談会
(17:00~18:30)

「最近の報道活動からみる企業広報に求められる役割」

(株)朝日新聞社名古屋本社

経済担当部長

海 東 英 雄 氏

(株)中日新聞社

経済部長

山 下 雅 弘 氏

(株)日本経済新聞社名古屋支社

編集部長

黒 沢 裕 氏

(株)毎日新聞社中部本社

中部報道センター副部長

秋 本 裕 子 氏

(株)読売新聞中部支社

経済担当部長

池 松 洋 氏

懇談交流会

(18:30~19:30)

視点

中部地域の新聞社経済担当責任者の方々より、報道活動を通じての問題意識や注目すべきニュースの側面を踏まえて、ご自身の経験からこれからの経済、社会や中部の産業・企業をめぐる問題についてご提起いただきます。

開催要領

と き

2019年5月29日(水)～2020年3月12日(木)(年間6回)

対 象

広報・総務・経営企画部門責任者及び担当者

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …………… 129,600円
— 一般 組 織 …………… 172,800円

1組織2名登録
交流会費・資料代・消費税(8%)含む。

- ①年間登録費は、お申込み後に送付いたします請求書をご利用の上 5月28日(火)までに指定銀行へお振込み願います。なお、お支払いの際に発生します銀行へ支払う振込手数料は、お客様にてご負担願います。
(登録費は下記口座へ直接お振込みいただいても結構です。その際は申込書に振込日の記載をお願いいたします。)
- ②お申込み取消は 5月22日(水)までをお願いいたします。5月23日(木)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

振 込 先

口座名義：一般財団法人 中部生産性本部

【振込先銀行・口座番号(順不同)】

三菱UFJ銀行鶴舞支店 普通No.1603808	東海労働金庫本店営業部 当座No. 513
愛知銀行本店営業部 当座No. 2652	中京銀行本店営業部 当座No. 112404
名古屋銀行上前津支店 当座No.3116132	りそな銀行名古屋支店 当座No. 494096
大垣共立銀行名古屋支店 普通No. 913545	岡崎信用金庫名古屋支店 普通No.9034377

運 営 方 法

- ①各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ②各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールまたは郵送でご案内いたします。
- ③各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
- ④講師等の都合により、日程・時間・内容の変更及び参加の制限をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- ⑤撮影・録画・録音はお断りいたします。
- ⑥年間の運営ガイダンスは第1例会で行います。

申込締切日

2019年5月22日(水)

個人情報の取り扱い

- ①参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.cpc.or.jp>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
 - ②お申し込みをいただいた方へは各種セミナーのご案内をお送りする場合がございます。
 - ③個人情報の開示、訂正、削除については、以下の窓口までお問合せください。
 - ④本案内記載事項の無断転載をお断りします。
- 個人情報に関する問い合わせ窓口 担当 齋藤・岩本 TEL052-221-1261

お申込み・問合せ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
TEL(052)221-1261 FAX(052)221-1265

●担当 / 羽^は広^{ひろ}隆博・村田雅哉

2019年度 企業広報研究部会 登録申込書

2019年 月 日

昨年度登録されている場合、この申込書の送付は不要です。

年間登録費請求書は第1登録者宛にご送付申し上げます。
また、ご記入の第1・第2の順にて登録者名簿に掲載いたしますのでご了承願います。

フリガナ	
組織名	

第1登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() —
			FAX	() —
E-mail				

第2登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() —
			FAX	() —
E-mail				

申込み後の受取請求書にて振込み 事前振込み(請求書不要) 月 日 振込予定
※ いずれかに✓をおつけ下さい。

備考欄

事務局記入

2019年度 研究部会紹介

13のテーマ・分野別の「集い・学び・語り合う」ネットワーク

研究部会は先進企業の事例発表や専門家からの講演を中心に開催し、研究部会によっては視察会や参加者交流の場を設けています。“年間登録形式”（年間5～6例会開催）で運営しています。代理参加も可能であり、内容・テーマに合わせて参加者を人選いただける運営スタイルが特長です。

人事労務問題研究部会

働き方改革法施行への実務対応の進化
～テレワークの推進やRPAの活用の視点を交え～

少子高齢社会など労働・社会情勢の激動の変化を視野に、人事労務面の直近の課題と将来的な課題を織り交ぜ、企業の先進事例と、専門家の講演を通して情報提供を行います。

労使実務研究部会

新たな成長に向けた労使の対応力向上
～生き活きと働き続けられる職場づくり～

労使が抱える課題について企業事例や、専門家からの問題提起及び解決の方向性について実務的な視点から情報提供を行います。

流通労使研究部会

価値づくり・組織づくり・人づくり
～人手不足を乗り越え、独自性を追求して進化する～

人づくりをはじめとした労使共通の課題や業界動向など、幅広いテーマを取り上げつつ、現場見学会も交え、中部地区流通・サービス業の組織活性化に向けた研究・交流を図ります。

人材育成研究部会

企業の更なる進化を支える人材育成
～育つ側、育てる側が共に成長する効果的な育成～

企業競争力、企業活性化の源泉である「人づくり」について、人材開発の仕組みや風土づくりも視野に入れつつ、先進企業事例を中心に情報提供、意見交流を行います。

生きがい・働きがい研究部会

組織が活性化する“働きがい”向上策
～人を大切にする経営で好循環を生み出す～

“働きがい”がESの向上に繋がり、仕事の生産性や企業業績の向上に貢献する要因と考えられるなか、新たな働きがい向上の仕組みづくりや取組みについて研究を図ります。

労働組合実践活動研究部会

明日の労働組合活動を考える
～働き方や価値観の多様化が進む中で～

働き方や価値観の多様化が進み、それぞれのニーズに対応した労働組合活動が求められているなかで、先進労組を訪問し今後の労働組合活動について研究交流を図ります。

秘書・総務研究部会 (なごや会)

秘書・総務に期待される知識と応用力の向上
～組織を越えた人間関係づくり～

秘書・総務業務において、業務を円滑に進めるために必要とされる具体的な手法や幅広い情報提供を行うとともに、メンバーの親睦、交流を通じ、ネットワークづくりの促進を図ります。

企業法務研究部会

法務リスクへの実務対応
～企業価値を高める法務部門の役割～

企業活動に関わる法律の改正についての情報提供を行うとともに、コンプライアンス体制づくりを含めた企業価値の向上について法務部門の視点から研究を図ります。

独禁法研究部会

重要性が増す独禁法の最新情報を収集
～知らなかったでは許されない～

独禁法と競争政策について、公正取引委員会担当官による解説と弁護士からの情報提供を通じて、独禁法の理解とその対応について研究を図ります。

企業広報研究部会

企業価値を高める広報活動
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

マスコミ（新聞社等）とのコミュニケーションを促す場であると同時に、メディア環境等が変化するなかでの企業広報のあり方について具体的事例の紹介を通じて研究交流を図ります。

物流管理研究部会

多様化・高度化する物流
～企業成長の鍵を握るロジスティクスの可能性～

物流品質・お客様満足向上を基本にしつつ、環境、効率化、グローバル化などに対応した物流体制の構築について研究するとともに、荷主企業と物流事業者との交流を図ります。

人と組織の持続的成長を実現する 経営革新研究部会

新たな顧客価値創造に向けた弛まぬ自己革新

他社が追従できないような独自能力や組織力を戦略的に高めていくために、先進企業の様々な変革の取り組みを伺いながら経営品質の視点から研究を図ります。

管理間接部門の業務改善・改革研究部会

生産性の高い業務実現のポイント
～改善リーダーの資質向上とネットワークづくり～

欧米諸国と比べて低いと言われる日本企業のホワイトカラーの生産性向上にいかに取り組みべきか、専門家の講演・先進企業の事例発表に意見交換会を交え、研究交流を図ります。